

平成27年度文部科学省大学改革推進委託事業

経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等

及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究

報告書

2016年3月

東京大学

第4章 大学における授業料滞納・中途退学・休学の状況

大学調査の結果から

白川 優治（千葉大学）

大島真夫（東京理科大学）

黄 文哲（東京大学）

1. 調査の概要と本稿の目的

本委託事業では、全国の国公私立四年制大学・短期大学（以下、大学・短大）を対象に、授業料滞納や中途退学の状況の実態把握を目的とする質問紙調査を実施した。この調査は、平成24年度に文部科学省が実施した学生の中途退学や休学等に関する調査⁶を前提に質問項目を設定し、2016年2月1日～22日にかけて、全国1,146校の国公私立大学、公私立短期大学に調査票を郵送したものである。総計703校の国公私立の大学・短期大学から回答があり、回収率は61.3%であった。主な質問項目は、授業料滞納の状況と学生への経済的支援の状況、除籍者・中途退学者の状況、休学者の状況、経済的状況の急変者に対する対応についてである。

調査結果の概要を示すと、中途退学の総数は、回答した大学の全学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）2,066,387人のうち、2.12%に当たる43,528人であった。中途退学者のうち経済的理由による者は、9.72%にあたる4,323人である。休学者の総数は、全学生数（中途退学者、休学者を含む）2,057,284人のうち、2.18%にあたる44,876人であった。授業料滞納者数は学生数（中途退学者、休学者を除く）1,968,880人のうち、0.4%に当たる8,084人であった。除籍者の総数は、全学生数（中途退学者、休学者、除籍者を含む）2,066,387人のうち、0.44%にあたる9,103人であった。

除籍者のうちで、学費未納者、つまり経済的理由で除籍されたとみなすことができる者は6,900人で、全体除籍者の約75.80%を占めている。さらに、中途退学者、休学者、除籍者数という三タイプの合計97,507人のうち経済的理由による中途退学者は18.74%にあたる18,280人（前回18.95%）であった。なお、前回の文部科学省調査では経済的理由は20.0%となっていたが、これは休学者を含まない数字である。今回の調査でこれにあたる数字を算出すると、21.2%と、やや増加している。

⁶ 文部科学省 報道発表「学生の中途退学や休学等の状況について」（平成26年9月25日）
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/10/_icsFiles/afieldfile/2014/10/08/1352425_01.pdf